

大阪市・市立大学 新時代パートナーシップ協議会
(平成 20 年度第 1 回) 開催概要

大阪市・市立大学の連携をさらに強化し、双方の経営課題の解決や新たな大阪づくりに協力して取り組むため、平成 19 年 7 月に設置した、新時代パートナーシップ協議会の平成 20 年度第 1 回協議会を開催しました。

概要につきましては、次のとおりです。

1 日 時 平成 20 年 6 月 23 日 (月) 午前 11 時～正午

2 場 所 大阪市役所 5 階 中応接室

3 出席者

(大阪市)	(市立大学)
平松 市長	金児 理事長兼学長
柏木 副市長	柴崎 副理事長
森下 副市長	中村 理事兼教育担当副学長
村上 総務局長	唐沢 理事兼研究担当副学長
浅井 政策企画室理事	土井 理事
北村 計画調整局長	原 理事兼病院長

4 概 要

(1) 今年度体制について確認

(2) 経営改革支援プロジェクトチーム、創造的連携プロジェクトチームそれぞれの、これまでの取組経過と当面の課題について報告

○ 経営改革支援プロジェクトチーム

- ・ 平成 19 年度は、理系学舎整備に関する今後の進め方、他大学の施設整備の実施例等について検討を行ってきた。また、大学運営における P D C A サイクルの確立・推進を目指し、年度計画の進捗状況調査等を行った。
- ・ 平成 20 年度はこれまで 2 回開催し、理系学舎整備、医学部附属病院関係等について課題の確認と今後のスケジュールの確認等を行った。
- ・ 理系学舎整備については、8 月頃を目途に基本プランの策定、整備手法をとりまとめ、今秋には市としての意思決定につなげていく。
- ・ 医学部附属病院については、7 月から休止病棟を再開し、あわせて病

棟の再編成を行う。

- ・ 大阪市公立大学法人評価委員会を7・8月に開催し、平成19年度業務実績評価を行う。

○ 創造的連携プロジェクトチーム

- ・ 双方の人材・知的資産の有効活用について、現在相互交流が活発に行われているが、より効果的に行えるよう、引き続き調整を進める。また、調査研究実績のデータベース化に向けた実証的検討について、現在、建設局と市立大学の間で研究体制を設けて検討中であり、今年度中に一定のとりまとめ等を行う。
- ・ 大阪の活性化に貢献する協同した取組について、平成19年10月に共同で世界創造都市フォーラムを開催した。また、相互の資産・ネットワークを生かした科学技術振興施策の推進について、市立大学の参画も得て、大阪市の科学技術振興にかかる指針の策定に向け、大阪市科学技術振興有識者会議を設置する。
- ・ 双方の課題認識に基づく共同プロジェクトについて、複数区を単位とした広域的取組に関する共同研究を実施しており、その他にも様々な委託研究等を行っている。
- ・ 引き続き新たな連携項目について共同で検討していく。

(3) 各課題の具体的な取組状況等について市立大学より説明、意見交換

○ 大学施設整備について

- ・ 市立大学の学舎整備については、平成16年度の総合教育棟（現在は全学共通教育棟）建設以来、未整備となっている。
- ・ 理学部学舎については、特に老朽化・狭隘化が著しく、また耐震性にも問題があり、大学院生の増加もあわせて教育・研究環境として問題がある。
- ・ 文部科学省基準の面積充足率で見ると、国立大学や他の公立大学等と比較しても充足率が極めて低い状態である。
- ・ 理系研究科を横断した研究組織として、複合先端研究機構を立ち上げ、都市を取り巻く環境問題に積極的に取り組み、その成果を社会に還元していく。
- ・ そのためにも、施設整備が必須であり、理解と協力をお願いしたい。
- ・ 建設費についてはコストの削減ができるよう、事業手法について検討を行っている。
- ・ 現在、施設の基本計画、事業手法それぞれについて、コンサルタントを選定し、検討中であるが、8月を目途にとりまとめ、秋頃には理系

学舎整備計画（案）について報告したい。

【本市からの主な意見】

- ・ 全国的な受験者数の減少という厳しい状況の下、市大の今後の経営戦略上、理学部等をどうしていくか、どういう分野で頑張っていくかということを議論する必要がある。
 - ・ 大学の経営上重要なことであり、市民にその成果を還元するものでなければならない。
- 医学部附属病院について
- ・ 看護師不足等により、平成19年7月より病棟を一部休止していたが、必要な看護師の確保により、本年7月から休止病棟を再開する。
 - ・ 再開にあわせ、病院の機能充実、入院患者の療養環境向上等を図るため、病棟再編成を行う。具体的にはHCU（準集中治療病棟）の新設や一部で6人用病室から4人用病室への転用等を行う。
 - ・ 大阪市南部における3次救急医療機関としての責務を果たすため、救急病棟、救急処置室の改修を行い、平成21年度から救急独自の手術室やICUを備える。
 - ・ 経営状況については、国の医療費抑制や休止病棟の影響等により厳しい状況であるが、今年度は病棟も再開し、7対1看護体制も整ったため、安定した病院経営が行えると見込んでいる。

5 その他

引き続き、2つのプロジェクトチームで検討を進め、次回は今秋を目途に開催することを確認。